

ルース安心パック規約

2016年2月1日版

第1条 (サービス運営等)

1. 株式会社ライチェ (以下「弊社」といいます。) は、「ルース安心パック規約」 (以下「本規約」といいます。) に従い「ルース安心パックサービス」 (以下「本サービス」といいます。) を提供します。なお、本サービスの詳細は第2条に定めるものとします。
2. 次条に定義する利用者に対して発する第3条に規定する通知は、本規約の一部を構成するものとします。
3. 弊社が、本規約の他に別途弊社の指定する方法にて定める、次条に定義する各サービスのみ利用規約および各サービスの「ご案内」または「サービスについて」等で規定する各サービス利用上の注意事項および利用条件等の告知も、名称の如何にかかわらず、本規約の一部を構成するものとします。
4. 利用者が本サービスを利用するには、本規約のほか、各サービスの利用規約、利用条件等に同意するものとします。本規約と各サービスの利用規約との間で抵触する条項等が存在する場合は各サービスの利用規約における定めが優先的に適用されるものとします。

第2条 (用語の定義)

本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
(1)本サービス (ルース安心パック)	弊社が提供する、「ネット安心サービス」、「データ復旧安心サービス」、「かけつけサポート」、「PC 無償引取」、「機器補償」の各サービスの総称。 ※各サービスの詳細は、別紙1の「本サービスの詳細」記載のとおりです。
(2)各サービス	本サービスを構成する、第14条各号に定める個別のサービス。
(3)利用者	弊社が指定する方法にて本サービスへの申込を行い、弊社がこれを承諾し、弊社所定の手続を完了した者。
(4)利用契約	本規約に基づき弊社と利用者との間に締結される、本サービスにおける各種サービスの提供に関する契約。
(5)利用者機器	本サービスを提供するにあたり、利用者が保有する電気通信端末その他の機器およびそれに組み込まれた、あるいはインストールされたソフトウェア。

(6)本サービス用設備	弊社が本サービスを提供するにあたり、弊社が設置する電気通信設備その他の機器およびソフトウェア。
(7)本サービス用設備等	本サービス用設備のほか、本サービスを提供するために必要なその他の電気通信設備その他の機器およびソフトウェア（弊社が登録電気通信事業者の電気通信事業者より借り受ける電気通信回線を含みます。）
(8)課金開始日	利用者へ、弊社より発行された「サービス開始のお知らせ」に記載された日の翌々月1日。
(9)消費税相当額	消費税法（昭和63年法律第108号）および同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額ならびに地方税法（昭和25年法律第226号）および同法に関する法令の規定に基づき課税される地方税の額。
(10)アカウントID	利用者その他の者を識別するために用いられる符号。

第3条（通知）

1. 弊社から利用者への通知は、通知内容を電子メールの送信または弊社のホームページへの掲載の方法等、弊社が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の規定に基づき、弊社から利用者への通知を電子メールの送信または弊社のホームページへの掲載の方法により行う場合には、当該通知は、その内容が本サービス用設備に入力され、インターネットによって発信された時点に行われたものとします。

第4条（本規約の変更）

1. 弊社は、本規約（各サービスの利用規約等の、本規約に基づく利用規約等を含むものとします。以下、同じとします。）を随時変更することができるものとします。なお、本規約が変更された場合には、利用者の利用条件その他の内容は、改定後の本規約を適用するものとします。
2. 本規約の変更、本サービスに関する事項その他の重要事項等の契約者に対する通知は、弊社の判断により以下のいずれかの方法で行うものとします。
 - (1) 本サービスの画面上または弊社ホームページ上に掲載することにより行います。この場合、掲載されたときをもって、全ての利用者に対し通知が完了したものとみなします。
 - (2) 本サービス利用契約申し込みの際、またはその後に弊社に届け出た利用者の電子メ

ールアドレス宛への電子メールの送信により行います。この場合、弊社が利用者へ電子メールを送信したときをもって、利用者に対する通知が完了したものとみなします。

(3) 本サービス利用契約申し込みの際、またはその後に弊社に届け出た利用者の住所宛への郵送により行います。この場合、郵便物を利用者の住所に発送したときをもって、利用者に対する通知が完了したものとみなします。

(4) その他、弊社が適切と判断する方法で行います。この場合、当該通知の中で弊社が指定したときをもって、当該通知が完了したものとみなします。

第5条（合意管轄）

利用者と弊社の間で訴訟の必要が生じた場合には、大阪地方裁判所または大阪簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第6条（準拠法）

本規約に関する準拠法は、日本法とします。

第7条（協議）

本規約に記載のない事項および記載された項目について疑義が生じた場合は、利用者と弊社は誠意を持って協議のうえ、解決にあたることとします。

第8条（利用契約の申込み・成立・期間）

1. 本サービス利用の申込みは、利用者が本規約に同意のうえ、弊社所定の方法により行うものとします。
2. 利用契約は、前項の申込みに対し弊社がこれを承諾することにより、成立するものとします。なお、利用者は弊社が当該申込みを承諾しない場合があることをあらかじめ了承するものとします。

第9条（利用者の登録情報等の変更）

1. 利用者は、弊社へ届け出ている自身の住所、電話番号または本サービスの利用料金の決済に用いる口座情報やクレジットカードの番号もしくは有効期限等に変更があるときは、事前に弊社所定の変更手続を行うものとします。

2. 前項の変更手続が無かったこと、もしくは変更手続の遅滞により、利用者が通信不能等の不利益を被ったとしても、弊社は一切責任を負わないものとします。

第 10 条 (利用者からの解約)

1. 本サービスの利用者が利用契約を解約しようとするときは、次の事項に従うものとします。
 - (1) 利用者は、利用契約を解約しようとするときは、弊社ホームページ記載の弊社所定の方法によりその旨を弊社に通知するものとします。この場合、毎月の初日から 25 日までに弊社に通知があったものについては当該通知のあった月の末日に、また、毎月の 26 日から末日までに通知があったものについては当該通知のあった月の翌月の末日に、利用契約の解約があったものとします（以下、利用契約の解約があったものとされる日を「解約日」といいます。）。
 - (2) 利用者が利用契約を解約する場合、弊社は解約日をもってアカウント ID の利用停止の処置をとるものとします。
 - (3) 本条による解約の場合、解約日において発生している利用料金その他の債務の履行は第 17 条に基づきなされるものとします。
2. 前項により利用者が利用契約を解約した場合、利用契約の解約後、利用者は新たに本サービスを申し込むことができないものとします。

第 11 条 (弊社からの解約)

1. 弊社は、第 27 条 (利用の停止) の規定により、本サービスの利用を停止された利用者が弊社の指定する期間内にその停止理由を解消または是正しない場合、または弊社からの通知が利用者に到達しない事を郵便の宛先不明等により確認した場合は、利用契約を解約できるものとします。
2. 弊社は、利用者が利用契約を締結した後になって、以下の各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、前項の規定にかかわらず利用契約を即時解約できるものとします。
 - (1) 利用者が実在しない場合。
 - (2) 本サービスの利用申込みの際に、虚偽の届出をしたことが判明した場合。
 - (3) 利用者の利用料金の決済に用いるクレジットカードにつき、カード会社の承認が確認できない場合。

- (4) 利用者が、成年被後見人、未成年者、被保佐人または被補助人のいずれかであり、入会申込の手続が成年後見人によって行われず、または入会申込の際に法定代理人、保佐人もしくは補助人の同意を得ていなかった場合。
 - (5) 利用者への本サービスの提供に関し、業務上または技術上の著しい困難が生じた場合。
 - (6) 利用者が、弊社または本サービスの信用を毀損するおそれがある方法で本サービスを利用、またはそのおそれがあると弊社が判断した場合。
 - (7) その他、前各号に準じる場合で弊社が適当ではないと判断した場合。
3. 弊社は、前各項の規定により利用契約を解約しようとするときには、その利用者に解約の旨を通知もしくは催告するものとします。ただし、やむを得ない場合にはこの限りではありません。
 4. 本条に基づき弊社から利用契約を解約する場合には、弊社が定める日を解約日として、前条第2号および第3号の定めを適用するものとします。

第12条（権利の譲渡制限）

本規約に別段の定めがある場合を除き、利用者が本サービスの提供を受ける権利は、譲渡、売買、質権の設定その他の担保に供する等一切の処分をすることはできません。

第13条（設備の設置・維持管理および接続）

1. 利用者は、本サービスを利用するにあたっては、本規約にて弊社が行うものと定めている場合を除き、自らの費用と責任により利用者機器を取得し、本サービスを利用可能な状態に置くものとします。
2. 利用者は、本サービスを利用するにあたっては、自己の費用と責任にて、登録電気通信事業者等の任意の電気通信サービスを利用して、利用者機器を本サービスに接続するものとします。
3. 弊社は、利用者が前各項の規定に従い取得、維持および接続を行わない場合、本サービス提供の義務を負わないものとします。

第14条（本サービスの内容）

本サービスとは、以下の各サービスからなるサービスの総称または各サービスをいい、その詳細は別紙1「本サービスの詳細」に記載します。

- (1) ネット安心サービス
- (2) データ復旧安心サービス
- (3) かけつけサポート
- (4) PC 無償引取
- (5) 機器補償

第 15 条（本サービスの制限・廃止）

1. 弊社は、利用者または第三者による本サービス用設備等のシステムに過大な負荷を生じさせる行為その他その使用または運営に支障を与える行為があった場合、本サービスの利用を制限することがあります。
2. 弊社は都合により本サービスの全部または一部を一時的にまたは永続的に廃止することがあります。
3. 弊社は、前項の規定により本サービスを廃止するときは、利用者に対し、該当の本サービスを廃止する日の 30 日前までに通知します。ただし、やむを得ない場合については、この限りではありません。
4. 本条第 2 項により弊社が本サービスを廃止した場合、弊社は利用者に対し、何らの責任を負わないものとします。

第 16 条（本サービスの利用料金、算出方法等）

本サービスの利用料金（以下「利用料金」といいます。）は、別紙 2「料金表」に定めるとおりとします。

第 17 条（利用料金の支払義務）

1. 利用者は、課金開始日から起算して利用契約の解約日までの期間について、料金表に定める利用料金およびこれにかかる消費税相当額を支払うものとします。
2. 前項の期間において、第 26 条（保守等による本サービスの中止）に定める本サービスの提供の中止その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、利用者は、その期間中の利用料金およびこれにかかる消費税相当額を支払うものとします。
3. 第 27 条（利用の停止）の規定に基づく利用の停止があったときといえども、利用者は、その期間中の利用料金およびこれにかかる消費税相当額を支払うものとします。

4. 本サービスの利用料金の日割は行わないものとします。なお、別途弊社が定める場合を除き、課金開始日より利用料金が発生するものとします。
5. 弊社の責に帰さない事由により利用者が本サービスを利用できない場合があっても、利用料金の減額等を行わないものとします。

第 18 条 (利用料金の支払方法)

1. 弊社は、利用契約に基づき発生する、弊社の利用者に対する利用料金の請求債権等（利用料金の支払請求権その他利用契約に基づく一切の金銭債権をいいます。）を、対象会社に対して譲渡できるものとします。
2. 前項に規定する債権譲渡を行う場合は、弊社が利用者に対する債権を取得する都度、債権の取得と同時にされるものとします。
3. 利用者は、前二項に定める債権譲渡につき、予め異議なく承諾するものとします。
4. 利用者は、対象会社に対して、対象会社の定める方法により利用料金相当額を支払うものとします。

第 19 条 (アカウント ID)

1. 利用者は、アカウント ID を第三者（国内外を問わないものとします。）に貸与、譲渡、または共有しないものとします。
2. 利用者は、アカウント ID を漏洩することのないよう管理するものとします。
3. 利用者は、利用者のアカウント ID により本サービスが利用されたとき（機器またはネットワークの接続・設定により、利用者自身が関与しなくともアカウント ID の自動認証がなされ、第三者による利用が可能となっている場合を含みます。）には、当該利用行為が利用者自身の行為であるか否かを問わず、利用者自身の利用とみなされることに同意するものとします。ただし、弊社の責に帰する事由によりアカウント ID が第三者に利用された場合はこの限りではありません。
4. 利用者のアカウント ID を利用して利用者と第三者により同時に、または第三者のみによりなされた本サービスの利用については、弊社は一切の責任を負わないものとします。
5. 利用者は、自己のアカウント ID の管理については一切の責任を負うものとします。なお、弊社は、当該利用者のアカウント ID が第三者に利用されたことによって当該利用者が被る損害については、当該利用者の故意過失の有無にかかわらず一切責任を負いません。

第20条（自己責任の原則）

1. 利用者は、利用者による本サービスの利用およびその利用によりなされた一切の行為並びにその結果について一切の責任を負うものとします。
2. 利用者は、①本サービスの利用に伴い、第三者に対して損害を与えた場合、または②第三者からクレームを受けた場合、自己の責任と費用をもって処理解決するものとし、弊社に対しいかなる責任も負担させないものとします。利用者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を受けた場合または第三者に対しクレームをする場合においても同様とします。
3. 利用者は、第三者に対する要望、疑問もしくはクレームがある場合は、自己の責任と費用をもって当該第三者に対し直接その旨を通知するものとし、その結果の処理解決についても同様とします。
4. 弊社は、利用者がその故意または過失により弊社に損害を被らせたときは、利用者にとって当該損害の賠償を請求することができるものとし、利用者は弊社の請求に基づき、直ちに当該損害を賠償するものとします。

第21条（禁止行為）

利用者は、本サービスを利用して、次の行為を行わないものとします。

- (1) 弊社が特に認めた行為以外の、営業活動、営利を目的とした利用およびその準備を目的とした利用。
- (2) 弊社もしくは第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為。
- (3) 弊社もしくは第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為。
- (4) 弊社もしくは第三者を差別もしくは誹謗中傷し、またはその名誉もしくは信用を毀損する行為。
- (5) 詐欺等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれのある行為。
- (6) 本サービスにより利用しうる情報を改ざんまたは消去する行為。
- (7) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為。
- (8) ウイルス等の有害なコンピュータプログラム、ファイル交換ソフトウェア、あるいはスパムメール等を送信し、または、これら有害プログラムにつき第三者が受信も

しくは受信可能な状態におく行為。

(9) 第三者の設備等または本サービス用設備等の利用もしくは運営に支障を与える行為、または与えるおそれのある行為。

(10) 本人の同意を得ることなく、または詐欺的な手段により第三者の個人情報を収集する行為。

(11) 暴力団、暴力団員、暴力団関係者、暴力団関係団体、その他反社会的勢力について協力・加担・助長する行為

(12) その他、社会的状況を勘案のうえ、弊社が不相当と認める行為。

第 22 条（著作権）

1. 本サービスにおいて弊社が利用者に提供する一切の提供物（本規約、各種ソフトウェア、取扱マニュアル、ホームページ等を含みます。）に関する著作権および特許権、商標権、ならびにノウハウ等の一切の知的財産権は、弊社または弊社に使用を許諾した原権利者に帰属します。

2. 利用者は、前項の提供物を以下のとおり取り扱うものとします。

(1) 本サービスの利用目的以外に使用しないこと。

(2) 複製・改変・編集等を行わず、また、リバースエンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アサンプルを行わないこと。

(3) その他、弊社が不相当と認める態様にて利用しないこと。

第 23 条（弊社の維持責任）

弊社は、弊社の本サービス用設備を、本サービスの円滑な提供を目的として善良なる管理者の注意をもって維持します。

第 24 条（本サービス用設備等の障害等）

1. 弊社は、本サービスの提供または利用について障害があることを知ったときは、可能な限りすみやかに利用者にその旨を通知するものとします。

2. 弊社は、弊社の設置した本サービス用設備等に障害が生じたことを知ったときは、すみやかに本サービス用設備を修理または復旧します。

3. 弊社は、本サービス用設備等のうち、本サービス用設備に接続する弊社が借り受けた電気通信回線について障害があることを知ったときは、当該電気通信回線を提供する電気

通信事業者に修理または復旧を指示するものとします。

4. 弊社は、本サービス用設備等の設置、維持および運用に係る作業の全部または一部（修理または復旧を含みます。）を、弊社の指定する第三者に委託することができるものとします。

第 25 条（個人情報の取扱等）

1. 利用者は、本サービスの提供に不可欠な弊社の提携事業者から請求があったときは、弊社がその利用者の氏名および住所等をその事業者に、秘密保持と厳重管理を確認のうえ、通知する場合があることについて同意するものとします。
2. 弊社は、本サービスの提供に当たって、別紙 3 「本サービスの全てまたは一部で取得する情報」に例示する情報およびその他利用者から取得した個人情報の取扱については、弊社がホームページ上に定めるプライバシーポリシー（個人情報保護方針）（<http://www.lichu.co.jp/privacy.html>）に従うものとします。
3. 弊社は、利用者に対して本サービスもしくは弊社および弊社が本サービスに関して提携している企業からキャンペーン等に関するご案内のメールを配信する場合があります。利用者は、利用契約の成立をもって当該メールの配信に同意したものとされます。当該メール配信を希望しない場合は、利用者はその旨を弊社に通知するものとします。

第 26 条（保守等による本サービスの中止）

1. 弊社は次の場合には、本サービスの提供を中止することがあります。
 - (1) 弊社の別途定める、本サービス用設備保守指定時間の場合。
 - (2) 弊社の本サービス用設備等の保守上または工事上やむを得ない場合。
 - (3) 登録電気通信業者等が電気通信サービスを中止した場合。
 - (4) 利用者に対して、電話、FAX、電子メール等による連絡が取れない場合、または利用者宛てに発送した郵便物が宛先不明で弊社に返送された場合。
 - (5) その他弊社がやむをえないと判断した場合。
2. 弊社は、前項の規定により本サービスの提供を中止するときは、その旨を利用者に通知します。ただし、やむを得ない場合はこの限りではありません。また、前項の措置をとったことで、当該利用者が本サービスを利用できず、これにより損害が発生したとしても、弊社は一切の責任を負わないものとします。

第 27 条 (利用の停止)

1. 弊社は、利用者が次の各号の一に該当する場合は、本サービスの利用を即時に停止することがあります。
 - (1) 支払期日を経過しても本サービスの利用料金を支払わない場合。
 - (2) 本サービスの利用料金の決済に用いる利用者の指定クレジットカードの利用が解約、更新その他の理由により確認できなくなった場合。
 - (3) 本サービスの利用料金の決済に用いる利用者の指定クレジットカードが紛失等の事由により利用不能となり、クレジットカード会社から緊急に停止すべき旨の連絡が弊社にきた場合。
 - (4) 利用者に対する破産の申立があった場合、または利用者が成年後見開始の審判、保佐開始の審判もしくは補助開始の審判を受けた場合。
 - (5) 本サービスの利用が第 21 条 (禁止行為) の各号のいずれかに該当する場合。
 - (6) 利用者が過度に頻繁に問い合わせを実施し、または本サービスの提供に係る時間を延伸する等、弊社の業務遂行に支障を及ぼしたと弊社が判断したとき。
 - (7) 前各号のほかにも本規約に違反した場合。
2. 弊社は、前項の規定により本サービスの利用を停止するときは、停止の理由を利用者に通知します。ただし、弊社の責めに帰すべき事由に因らない理由により、通知することができない場合にはこの限りではありません。
3. 弊社は、本条第 1 項第 2 号または第 3 号の事由による本サービスの利用停止の場合、利用者の希望により、利用者が一時的にクレジットカード以外の決済方法を用いて利用料金を支払い、さらに後日新たに別のクレジットカードを登録することを条件に、本サービスを継続して使用することを認めることがあります。ただし、本項の規定は弊社の義務を定めるものではありません。
4. 利用者が、本サービスの利用料金その他の金銭債務を所定の支払期日が過ぎてもなお支払わない場合、利用者は所定の支払期日の翌日から完済に至るまで、年率 14.6%の割合で計算した金額を延滞損害金として、本サービスの利用料金その他の金銭債務に加えて一括して、弊社が指定する方法で指定した日までに支払うものとします。また、その支払に必要な振込手数料その他の費用は、利用者の負担とします。
5. 本条の定めは弊社が利用者に対して損害賠償を請求することを制限するものではありません。

第 28 条（損害賠償の制限・免責等）

1. 弊社は、本規約で特に定める場合を除き、利用者が本サービスの利用に関して被った損害については、債務不履行責任、不法行為責任その他の法律上の責任を問わず、利用者が弊社に支払う 12 ヶ月分の利用料金相当額を超えて賠償の責任を負わないものとします。ただし、利用者が本サービスの利用に関して弊社の故意または重大な過失により損害を被った場合については、この限りではありません。
2. 弊社は、本サービスによってアクセスが可能な情報、ソフトウェア等について、その完全性、真偽、正確性、最新性、信頼性、有用性、または第三者の権利を侵害していないこと等を一切保証しないものとします。
3. 弊社は、利用者からの問い合わせを遅滞無く受け付けることを保証するものではありません。
4. 弊社は、本サービスの提供をもって、利用者の問題・課題等の設定、解決方法の策定、解決または解決方法の説明を保証するものではありません。
5. 本サービスは、メーカー、ソフトウェアハウスおよびサービスの提供事業者が提供する正規サポートを代行するサービスではありません。問合せの内容によっては、問合せの対象となる機器、ソフトウェア、サービスをそれぞれ提供するメーカー、ソフトウェアハウス、サービス提供事業者のホームページを紹介することや、それぞれに対して利用者自身で直接問合せすることを依頼するに留まる場合があります。
6. 弊社は、オペレーターの説明に基づいて利用者が実施した作業の内容について保証するものではありません。
7. 弊社は、オペレーターの説明に基づいて利用者が実施した作業の実施に伴い、生じる利用者の損害について、一切の責任を負いません。
8. 弊社は、第 15 条（本サービスの制限・廃止）、第 26 条（保守等による本サービスの中止）、第 27 条（利用の停止）の規定により本サービスの制限・廃止に伴い生じる、あるいは保守等によるサービスの中止、利用の停止に伴い生じる利用者の損害について、一切の責任を負いません。
9. 自然災害、サイバーテロ、第三者による妨害等、不測の事態を原因として発生した損害については、本規約の規定外の事項であることから、本サービスの提供が困難な不可抗力とみなし、弊社は一切の責任を負いません。（サイバーテロとは、コンピューター・ネットワークを通じて各国の国防、治安等を始めとする各種分野のコンピューター・システムに侵入し、データを破壊、改ざんするなどの手段で国家または社会の重要な基盤

を機能不全に陥れるテロ行為をいいます。)

10. 弊社は、業務の遂行上やむを得ない理由があるときは本サービスの提供にかかる、別紙 1 に定める専用電話番号を変更することがあります。この場合、弊社は、あらかじめそのことを利用者に通知します。

以上

付則：平成 28 年 2 月 1 日制定

別紙 1 本サービスの詳細

【本サービスの利用方法】

本サービスの利用方法は以下となります。

- (1) 本サービスの利用ご相談は、弊社が運営する「ルース安心パックサポートセンター」に、直接電話でご連絡下さい。

【受付先】

TEL 0120-362-104

受付時間 10：00 ～ 18：00 年中無休（年末年始を除きます。）

- (2) 本サービスご利用の際、利用者自身が本サービスに加入されていることを申告していただくこととします。また、本サービスをご利用頂く際に、個人情報保護法に基づき、ご依頼者様がご契約者（利用者）ご本人であることの証明をお願いする場合があります。
- (3) 本サービスの運営および提供に関する業務の全部または一部を、弊社の責任において、提携先企業その他の第三者に委託することがあります。
- (4) 本サービスは、日本語により日本国内でのみ提供いたします。

【各サービスの内容】

1. ネット安心サービス

- (1) 「ネット安心サービス」とは、インターネット経由の有害サイト（アダルト、自殺、掲示板等）へのアクセスを防止するクライアントPC 導入型のフィルタリングソフトを提供するサービスです。
- (2) ネット安心サービスをご利用の際には、ソフトウェアのダウンロードおよびソフトウェアの導入が必要です。ソフトウェアのダウンロードについては、弊社よりの「サービス開始のお知らせ」案内を、ソフトウェアの導入については本サービスのホームページ等を必ず、ご確認ください。なお、ソフトウェアの導入が可能なパソコンは1台に限定されます。
- (3) セキュリティソフトとの同時利用につきましては正常に動作しない場合があります。
- (4) ネット安心サービスによって全ての有害サイトが必ずフィルタリングできることを保証しておりません。
- (5) ウイルス対策ソフトウェアをご利用の場合、パーソナルファイアウォールでネット安心サービスの通信がブロックされていると、正しく Web ページを表示できません。ご利用

のウイルス対策ソフトウェアでブロックされないように設定してください。

- (6) ネット安心サービスは予告なく内容を変更することがあります。
- (7) ネット安心サービスのご利用およびそれに関連して生じた利用者または第三者の損害に対して、弊社はいかなる責任も負わず、また一切の補償・賠償も行いません。
- (8) ネット安心サービスは AOS データ株式会社の NetNanny 製品を利用しております。
- (9) 弊社は、AOS データ株式会社より許諾を受けて、ネット安心サービスを利用者に提供しております。ネット安心サービスに関して、利用者に生じた一切の不具合等に関しましては、弊社は一切の責任を負いません。

<システム動作環境>

OS（日本語版に限ります。）	・Windows2000ProfessionalSP4 ・WindowsXPSP3 ・WindowsVistaSP1 ・Windows7 ・Windows8 (64bit 版 OS には対応していません。)
ブラウザ	ブラウザの制限はありません。
CPU	Intel Pentium III 700MHz 以上またはその互換のプロセッサ
メモリ	128MB 以上 (Vista は 1GB 以上) または前述の OS が正常に動作する RAM
ハードディスク	130MB 以上の空き容量

<その他の注意事項>

- ・インターネット接続した状態でインストールを行なってください。
- ・一時的にファイアウォール、アンチウイルス、アンチスパイソフトウェアを無効にしてから、インストールを行なってください。

2. データ復旧安心サービス

- (1) データ復旧サービスをご利用いただける機器は、本サービス申込時に製造番号を登録したパソコン（以下「登録パソコン」といいます。）となりますので、登録をお願いします。なお、登録が可能なパソコンは 1 台に限定されます。

- (2) データ復旧サービスとは、PC のハードディスク（ハードディスクはPC 内臓型に限ります。USB メモリや外付けハードディスクはサービス対象外となります。）トラブル等の論理障害によるデータ破損や消失の際、データが修復できるサービスです。物理障害の場合は、データ復旧サービスの対象外となり、別途料金をいただきます。
- (3) データ復旧サービスは、データの復旧を保証するものではありません。データは、修復箇所の状態により復旧できない場合があります。また、弊社は、データ復旧サービスに関して、お利用者にご生じた不利益・損害等に関して一切責任を負いません。
- (4) データ復旧サービスをご利用いただく際の手順は以下となりますので、この手順に従ってご利用ください。
- ① ルース安心パックのフリーダイヤル（電話：0120-362-104（無料））にご連絡いただき、データ復旧サービスを利用したい旨ご連絡ください。
 - ② ルース安心パックサポートセンターより、AOS データ株式会社の日本データ復旧サービスセンターに連絡をとり、同サービスセンターよりお利用者にご連絡をいたします。
 - ③ データ復旧サービスをご利用の際には、日本データ復旧サービスセンター宛に、「不具合状況診断票」と「データ復旧作業依頼同意書」を FAX などでご送付をお願いいたします。
- (5) データ復旧サービスをご利用いただく際に、ご依頼者がお利用者本人であることの証明をお願いする場合があります。
- (6) データ復旧サービスを受ける際には、ハードディスクを取り出すためにパソコンを解体する場合がありますが、その場合メーカーによる保証を受けられなくなることがあります。またハードディスク・ケースの開封を行う場合があります、その場合もメーカーによる保証を受けられなくなることがあります。
- (7) データ復旧サービスのご利用にあたっては、本規約に加え、別紙4の「データ復旧サービスご利用規約」が適用されます。なお、弊社は、業務の全部又は一部を、AOS データ株式会社に対して委託してデータ復旧サービスの運営・提供を行います。弊社はそのために必要となる情報（データ復旧サービスをご利用いただく利用者に関する個人情報を含みます。）を AOS データ株式会社に対して提供し同社と共同利用いたします。

3. かけつけサポート

- (1) 「かけつけサポート」とは、日本 PC サービス株式会社の提供するパソコン機器の使用上のトラブル等対応サービス（以下「訪問サービス」という。）を、割引価格にて利用

できるサービスです。

- (2) 「訪問サービス」は、弊社の提供する本サービスには含まれず、「訪問サービス」の利用に際しては、利用者は日本 PC サービス株式会社との間で直接サービス利用に係る契約を締結の上で利用するものとします。
- (3) 日本 PC サービス株式会社の提供する「訪問サービス」の概要・条件等は、本規約制定（改訂）時点において、以下のとおりです。利用者は、日本 PC サービス株式会社へのサービス利用契約申込み時に、都度、最新の情報等を確認の上、自己の判断と責任において「訪問サービス」の利用（申込み・契約締結を含みます。）を行うものとします。
- (4) 弊社は、「訪問サービス」のご利用およびそれに関連して生じた利用者または第三者の損害に対して、いかなる責任も負わず、また一切の補償・賠償も行いません。

< 「訪問サービス」の概要 >

1. 「訪問サービス」とは、お客様のもとに、専門スタッフが訪問し、パソコンやルーターなどの機器の設定や、デジカメやプリンターなどの周辺機器の使い方などを有料にて行うサービスです。
2. 「訪問サービス」では、会員に対しては別紙 5 に定める、特別価格による対応サポートを実施します。
3. 「訪問サービス」は予告なく内容が変更されることがあります。

< サポート対象機器、サービスとサポート範囲 >

訪問サービスの主なサポート対象およびサポート範囲は以下のとおりです。なお、本別紙により規定するサポート対象と範囲以外は本サービスの対象外となります。また、サポート対象およびサポート範囲内であっても、対応できない場合があります。

機器	サポート対象	パソコン本体、メモリ、モニタ、キーボード、マウス、ルータ、無線 LAN アクセスポイント、ハブ LAN カード等のネットワーク機器、ネットワーク接続可能なゲーム機器、テレビ、テレビチューナー、外部地デジチューナー、iPod、iPhone、DVD/Blue-ray プレーヤー、BS/CS 内蔵チューナーなどのデジタル家電等
----	--------	---

	サポート範囲	インターネット接続設定、無線 LAN 設定、テレビチューナーの接続と機能設定、PC のメモリ取り付け、配線トラブルサポート、DVD/Blue-ray プレーヤーBS/CS 内蔵チューナー設定、Blue-ray、DVD サポート、デジタル家電の LAN 設定、デジタル家電の無線 LAN 設定、外部地デジチューナー接続設定等
レッスン	サポート対象	パソコン、iPod、iPhone などの情報機器等
	サポート範囲	iPod 設定&レッスン、iPhone 使い方レッスン、パソコン基本レッスン等

4. 「PC 無償引取」利用サービス

- (1) 「PC 無償引取」とは、弊社が提携する株式会社パシフィックネットが提供する「PC 無償引取」サービスを利用できるサービスです。
- (2) 「PC 無償引取」は、弊社の提供する本サービスには含まれず、「PC 無料引取」の利用に際しては、利用者は、株式会社パシフィックネットに対して直接サービス利用に係る契約を締結した上でこれを利用するものとします。
- (3) 弊社は、「PC 無償引取」のご利用およびそれに関連して生じた利用者または第三者の損害に対して、いかなる責任も負わず、また一切の補償・賠償も行いません。
- (4) 株式会社パシフィックネットの提供する「PC 無償引取」サービスの概要・条件等は、本規約制定（改訂）時点において、以下のとおりです。利用者は、株式会社パシフィックネットへのサービス利用契約申込み時に、都度、最新の情報等を確認の上、自己の判断と責任において「PC 無償引取」の利用（申込み・契約締結を含みます。）を行うものとします。
 - ① 「PC 無償引取」とは、お客様のパソコンを無償でお引取りするサービスです。
 - ② 「PC 無償引取」は予告なく内容を変更することがあります。

5. 機器補償

- (1) 「機器補償」とは、対象会社が提供する所定のインターネット接続サービス（Wi-Fi を含むものとし、以下、総称して「ISP 等」といいます。）に付随して、当該 ISP 等を利用したインターネット接続が可能な通信機器等（ルーター、ゲーム機、音楽プレーヤー、パソコン、スマートフォン、タブレット端末をいい、以下「対象端末」といいます。）の故障等、ウイルス感染等により対象端末に関して利用者に生じた損害に関して、定額

のお見舞金を給付するサービスの総称をいいます。但し、対象端末は、「機器補償」申込時に登録したものに限られるものとし、「ルース端末補償」の申込後、対象端末を追加することはできないものとします。

- (2) 弊社は、利用者に以下のお支払要件に記載の事由が発生し、利用者から提出された提出必要書類を弊社が承諾した場合に、オプションサービスの利用数にかかわらず、1利用者かつ1アカウント IDあたり1年(起算日は、利用開始日もしくは直近事故日とします。)につき5万円を上限として、弊社が別途定める期日までに利用者に対してお見舞金をお支払します。但し、除外事項に該当する場合、お見舞金はお支払しないものとします。
- (3) なお、別紙2に定める料金表に定める金額で提供を受けられるサービス範囲は基本サービスのみとなり、オプションサービスを利用するには1サービスにつき別途月額220円(税込)がかかります。
- (4) また、それぞれのサービスについてご利用上限回数が定められておりますので予めご了承の上、ご利用ください。

サービス区分		お支払要件(※1)	お見舞金額		ご利用上限回数(※2)
基本サービス	故障お見舞金	ISP等に付随関連して、対象端末に故障が発生した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルルーター ・モバイルゲーム機 ・モバイル音楽プレーヤー 	最大1万円	いずれかのお見舞金年1回まで
			<ul style="list-style-type: none"> ・ノートパソコン ・スマートフォン ・タブレット端末 	一部故障： 最大1万円 全損： 最大5万円	

※1 いずれのサービスも、ISP等の利用に付随関連して利用者が利用者の所有する対象端末を使用したことによって、各項目に定める事象が発生したことが、お見舞金のお支払いの前提条件となります。

※2 対象端末が複数ある場合であっても、1サービス区分につき1年間(起算日は、利用開始日もしくは直近事故日とします。)で利用できる範囲は、いずれか一の対象端末について1回限りとします。

※3 基本サービス及びオプションサービスすべてのサービスの利用により支払われるお見

舞金の上限額は、1年間（起算日は、利用開始日もしくは直近事故日とします。）につき5万円です。

※4 対象端末の故障により利用者に生じた実際の損害額が、上記お見舞金額を下回る場合、利用者にお支払するお見舞金額は、利用者に生じた実際の損害額とします。

【提出必要書類】

サービス区分	提出必要書類
故障お見舞金	<p>【一部故障の場合】</p> <p>①弊社所定の事故状況説明書兼お見舞金請求書</p> <p>②修理領収書、見積書、修理に関するメーカー、店舗等のレポート等一部故障を証明できるもの</p> <p>③損害状況・損害品の写真</p> <p>【全損の場合】</p> <p>①弊社所定の事故状況説明書兼お見舞金請求書</p> <p>②修理に出した際の見積書または修理に関するメーカー、店舗等のレポート等の対象端末が全損したことが証明できるもの</p> <p>③交換・新規購入した際の領収書等、対象端末に代わる端末を新規購入したことが証明できるもの</p>

【除外事項】

「お支払要件」をすべて満たす場合でも、以下のいずれかに当たる場合には、お見舞金支払の対象外とします。

- (1) 利用者の故意、重大な過失、法令違反に起因する場合
- (2) 利用者と同居するもの、利用者の親族、利用者の役員・使用人の故意、重大な過失、法令違反に起因する場合
- (3) 地震、噴火、風水災、その他の自然災害に起因する場合
- (4) 弊社が指定した提出必要書類の提出がない場合
- (5) 利用者が本サービスの適用資格を有していないときに発生した場合
- (6) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動に起因する場合（群集または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事変と認められる状態をいいます。）
- (7) 公的機関による差押え、没収等に起因する場合

- (8)原因等について虚偽の報告がなされたことが明らかになった場合
- (9)利用開始日以前に利用者に生じた、お支払要件に定める被害
- (10)利用契約が終了した日の翌日以降に利用者に生じた、お支払要件に定める被害
- (11)本サービスを解約した月の翌々月以降にお見舞金を請求した場合
- (12)対象端末を申込者が自ら製造、制作、または改造した場合
- (13)対象端末の部品を申込者が自ら指定の上、当該部品により対象端末を製造、作成させた場合
- (14)対象機器の初期不良の場合
- (15)対象端末を盗難または紛失をした場合
- (16)付属品・バッテリー等の消耗品、またはソフトウェア・周辺機器等の故障、破損、交換の場合
- (17)すり傷、汚れ、しみ、焦げ等、対象端末の本体機能に直接関係のない外形上の損傷
- (18)対象端末にかかった、修理費用以外の費用に関する請求（見積り取得に関する費用・送料・Apple エクスプレス交換サービス利用料など）
- (19)本サービスの無料期間中に対象端末が故障をした場合
- (20)対象端末の修理、清掃等の作業中における作業上の過失または技術の拙劣によって生じた故障、破損、交換の場合
- (21)対象端末を、家族・知人・オークション等から購入・譲受した場合
- (22)日本国外で生じた事故の場合
- (23)対象端末が技術基準適合証明等を受けた機器でない場合

別紙 2 料金表

ご利用料金 (税込)

プラン	月額利用料
ルース安心パック	1,045 円

※登録月を含めて最大2ヶ月無料。

別紙 3 本サービスのすべて、または一部で取得する情報

1. 弊社は、利用者の同意を得て、弊社が本サービスを提供するための情報として、利用者のコンピューター端末、通信機器等の情報を取得します。なお、利用者が情報提供に同意しない場合、本サービスを受けられなくなる場合があります。また、利用者が、以下の情報を自ら提供したときは、利用者は同意したものとみなします。
2. 弊社は、申込から取得した以下の情報については、本規約第 25 条（個人情報の取扱）に従い取扱います。

<ご提供頂く情報の例>

- ・オペレーション・システムの種類、バージョン
- ・マシン名（名称、型番、シリアル番号等）
- ・マシン購入日、購入金額
- ・MAC アドレス
- ・ハードディスクドライブのボリュームシリアル番号
- ・ハードディスクドライブの空き容量
- ・デフォルトブラウザの種類、バージョン
- ・デフォルトメールソフトの種類、バージョン
- ・CPU の種類、動作周波数
- ・その他、本サービス提供に必要なとされる情報等

別紙4データ復旧サービスご利用規約

第1条（本利用規約の適用）

本利用規約は、利用者の申し込まれたルース安心パック（以下「本サービス」といいます。）の一つのサービスである「データ復旧サービス」について、「ルース安心パック規約」に加えて適用されます。

第2条（対象パソコン）

データ復旧サービスの対象パソコンはハードディスク内蔵型（USBメモリや外付けハードディスクの場合、本サービスの対象外になります。）で、以下対象商品のメーカー（以下「メーカー」といいます。）が製造し、マイクロソフト社が提供する Windows®OS（OS は日本語版に限ります。）を搭載しているパソコンとします。

- (1) NEC
- (2) 富士通
- (3) ソニー
- (4) 東芝
- (5) シャープ
- (6) 松下
- (7) レノボ (lenovo)
- (8) デル (DELL)
- (9) ヒューレット・パッカード (HP)
- (10) EPSON
- (11) マウスコンピューター
- (12) その他、弊社が認める機種（アップル社及びメーカー保証がないパソコンを除きます。）

第3条（登録パソコン）

データ復旧サービスをご利用いただけるパソコンは、本サービス申込時に製造番号を登録したパソコン（以下「登録パソコン」といいます。）となります。登録パソコンは、データ復旧サービスの利用期間中（以下「サービス期間中」といいます。）に変更することはできません。ただし、データ復旧サービス申し込み後、利用者が新規購入したパソコンに限りサービス期間中に登録パソコンを変更することが可能です。また、登録パソコンが初期故

障で交換となった場合、もしくは登録パソコンの内蔵ハードディスクをメーカーにおいて修理交換した場合は、本サービスの対象となります。但し、お客様自身が内蔵ハードディスクを交換された場合は、原則、本サービスの対象外とさせていただきます。

第4条（障害の種類）

1. 論理障害

論理障害とは、データ障害のうち、ハードウェアは故障していないが、記憶媒体等に電磁的記録障害が発生したことをいいます。

2. 物理障害

物理障害とは、ハードディスクの磁気ヘッドに問題がある場合や機械的・電氣的故障のことをいいます。

第5条（データ復旧サービスの内容）

データ復旧サービスは、本利用規約の第3条に定める登録パソコンにおいて、論理障害時においてデータを復旧するサービスです。

- (1) データ復旧サービスの対象障害は、論理障害のみとします。物理障害の場合は、データ復旧サービスの対象外となり、別途料金をいただきます。
- (2) データ復旧サービスご利用の際には、弊社が運営する「セールスパートナー受付サポートセンター」に事前に障害状況のご説明が必要となります。
- (3) データ復旧サービスは、サービス期間中であれば、何度でもご利用いただけます。
- (4) データ復旧サービスをご利用の際に発生する送料については、送り主側の負担となります。
- (5) 物理障害復旧費用（物理障害）については、データ復旧サービスの対象外となりますので、利用者にご負担をいただくこととなります。別途障害の内容を調査して、お見積もり金額をお知らせします。データ復旧サービスご利用者向けの優遇価格をご提示します。なお、お支払いは現金（事前）、お振込み（事前）または代引きサービス（現金、クレジット、デビットカード）でお支払いいただきます。現金またはお振込みの場合は、お支払いの確認後に、本利用規約の第3条に定める登録パソコン・復旧したデータをご返却させていただきます。

第6条（データ復旧にかかる期間）

1. 利用者が登録パソコンを、弊社業務委託先（AOS データ株式会社が運営する日本データ復旧サービスセンター）に引き渡してから、データ復旧完了後の登録パソコンの納品まで、原則として 10 営業日で対応します。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、10 営業日以上の日数を要する場合がありますので、あらかじめご了承ください。
 - (1) 論理障害において、障害の程度が重い場合。
 - (2) 物理障害において、障害の程度が重い場合（別途、物理障害を依頼された場合です）。
 - (3) 利用者の都合により、データ復旧完了後の登録パソコンの返却日の日程変更等が生じた場合。
 - (4) 天災地変、戦争、暴動、内乱、輸送機関の事故、労働争議その他不可抗力の事由が生じた場合。
2. データ復旧作業が完了した登録パソコンは、申込書に利用者が記載いただいた利用者の連絡先までお届けします。

第7条（データ復旧サービスを受ける際の注意点）

データ復旧サービスをご利用いただくには、次に掲げるサービスの制限事項、確認事項を事前によくお読みの上、お申し込みください。

- (1) データ復旧サービスは、データの復旧を保証するものではありません。データは、修復箇所の状態により復旧できない場合があります。その場合、弊社は一切の責任を負いません。
- (2) データ復旧サービスを受ける際には、ハードディスクを取り出すためにパソコンを解体する場合がありますが、その場合メーカーによる保証を受けられなくなることがあります。
- (3) ハードディスクに物理的な障害がある場合は、ハードディスク・ケースの開封を行う場合がありますが、その場合メーカーによる保証を受けられなくなることがあります。
- (4) 復旧データは、CD-ROM 又は、DVD-ROM で提供いたします。ただし、復旧データが 4GB を超えた場合は、外付けハードディスクで提供いたしますが、外付けハードディスクの代金として、利用者には、別途実費約 20,000 円（税込）をお支払いいただきます。
- (5) 物理障害のデータ復旧作業は「概算お見積もり」を口頭でご連絡し、利用者にご了承いただいた場合に実施します。ただし、「調査結果報告書・お見積もり書」の提出後にデータ復旧作業をキャンセルされる場合、作業費として 20,000 円（税込）をお支払いいただきます。

第8条（適用除外サービス）

次に掲げるサービスについては、データ復旧サービスの対象外といたします。

- (1) 不具合原因の調査・解析、パソコンの修理およびOSの復旧。
- (2) 登録パソコンの原状回復。
- (3) 破損しているデータの回復。
- (4) 日本語及び英語以外が使用言語のデータの回復。
- (5) その他、特殊なデータ復旧サービスで弊社が復旧サービス提供が困難と判断したもの
- (6) 第3条の登録パソコン以外のデータ復旧サービスの依頼。

第9条（免責事項）

データ復旧サービス提供における弊社の責任範囲は以下の通りといたします。

- (1) 弊社は、データ復旧サービスの提供に起因して発生したデータの喪失、データの機能性の喪失、ソフトウェアの喪失、使用不能、それらから引き起こされる間接的損害、特別損害、偶発的損害、および逸失利益についての責任を負いません。また、対象機器内の全てのソフトウェアとデータファイルのバックアップは利用者の責任で行うものとします。
- (2) データ復旧サービス提供に伴う弊社の責任範囲内で利用者が損害を被った場合は、利用者は直接かつ現実に生じた損害につき弊社に対して賠償を請求できるものとします。ただし、弊社は利用者が弊社に支払う12ヶ月分の利用料金を超えて賠償の責任を負わないものとします。

第10条（サービス利用の停止）

弊社は、利用者が以下のいずれかに該当すると判断した場合は、事前に利用者に連絡することなく直ちに利用者のデータ復旧サービスの利用を停止できるものとします。

- (1) 利用者の本サービスの申し込み時に登録した、登録パソコンと異なるパソコンの場合。
- (2) 利用者が登録パソコンを第三者に譲渡した場合。
- (3) 利用者もしくは第三者が登録パソコンに不当な改造を施した場合。

別紙5かけつけサポートのメニュー

訪問サービスのかけつけサポートの内容と料金は、以下の通りです。

サポート内容に応じて下記の①+②+③+④の合計金額が利用料金となります。

①基本料金等 料金（税込）

訪問基本料金	4,950 円
夜間料金（20:00～22:00）	4,950 円
深夜料金（22:00～24:00）	11,880 円
深夜料金（24:00～7:00）	14,850 円
早朝料金（7:00～9:00）	4,950 円

②環境・トラブル診断料金 料金（税込）

診断料金	診断料金は、出張、またはお持ち込み・宅配いただき、診断を開始した時点で発生する料金です。診断後、ご提案をさせていただいた作業内容や作業料金にご了承頂けない場合は、上記診断料金のみ頂戴し、作業完了することも可能です。	2,970 円
------	---	---------

③再訪問料 料金（税込）

再訪問料金	2 時間を超える作業の際や、部品交換のため、またはお客様のご都合などにより 2 回以上の訪問になる場合	1,980 円
-------	---	---------

④特定作業料 料金（税込）

インターネット	インターネット ブロードバンド直接接続設定	ルーターなどを使用せず、ADSL、ケーブルテレビ、ISDN などのブロードバンド回線を使用して直接インターネットに接続する設定。	7,920 円
	無線 LAN 設定	無線 LAN ルーターまたは無線アクセスポイント 1 台の無線 LAN 機能の設定と WEP または WPA などの暗号化設定、無線子機 1 台の接続設定。	7,920 円
	インターネット メールトラブル解決	インターネット接続不良やメール送受信不良等のトラブル解決作業。	7,920 円
	PC が正常に起動しない状態からの起動復旧	部品の交換を伴わない起動不良の復旧。	11,880 円
	ルーター機能基本設定	家庭用ルーター・CTU・ルーター機能付モデム	4,950 円

		のインターネット接続設定、LAN 側 DHCP 設定 (無線は別途)。	
システム	システム修復	破損して正常に動作しないシステムの復旧。	11,880 円
	OS インストール	OS インストール、ドライバ設定。	9,900 円
	リカバリ作業	工場出荷時の状態に戻す(ドライバの設定は 除く)。	9,900 円
データ復旧	HDD データ復旧(軽度)	軽度の異常ある HDD からのデータ復旧。	14,850 円
	メモリーカードデータ 復旧	SD カードやメモリースティック等からのデ ータ復旧。	42,617 円
ハードウェア	パソコンセッティング (基本構成)	基本構成(パソコン本体+ディスプレイ)接続 と設定、動作確認。	5,940 円
	ネットワークプリンタ の設定	接続と設定、動作確認、その他トラブル(汎 用品に限る・メーカー専用部品は別途お見積 り)。	9,900 円
	内蔵機器取付・交換	各種ボード・ドライブの装着、動作確認。	4,950 円
	テレビチューナーの接 続と機能設定	PCI ボードまたは USB タイプのテレビチュー ナーをパソコンに取り付け、ドライバやサポ ートソフトのインストールと視聴設定など (アンテナ配線除く)。	7,920 円
	メモリ取り付け	パソコンに内蔵メモリを取り付け、動作確認 のためにメモリーエラーチェックなど。	4,950 円
	基本バックアップ	1 ユーザー・メール 1 アカウント・4G まで。 マイドキュメント、IME ユーザー辞書、お気 に入り、メール、Outlook Express のアドレ ス帳、デスクトップ上のフォルダ。	4,950 円
	リカバリーCD 作成	リカバリーCD 作成可能な機能でリカバリ CD/DVD の作成を行う。	7,023 円
	配線トラブルサポート	各種配線に関するトラブル解決、設定のため の作業。	7,920 円
セキュリティ	ウイルス駆除	ウイルス対策ソフトによるウイルスの駆除を 行う。	4,950 円

	スパイウェア駆除	スパイウェアの駆除を行う。	11,880 円
	ファイヤーウォール設定	ネットワークへの不正なアクセスを防ぐ。	2,970 円
デジタル機器	DVD/Blu-ray プレイヤーBS/CS 内臓チューナー設定	機器に内蔵されている BS/CS チューナーの設定。	2,970 円
	ブルーレイ、DVD サポート	ブルーレイまたは DVD1 台の基本設定(内臓チューナー設定)。	4,950 円
	デジタル家電の LAN 設定	LAN 接続が可能なデジタル家電を既存のネットワーク環境へ接続するための設定。	2,970 円
	デジタル家電の無線 LAN 設定	無線 LAN 接続が可能なデジタル家電を既存の無線 LAN 環境に接続するための設定	4,950 円
	HDD&DVD レコーダー設定	接続と設定、動作確認(操作指導は除く)。	9,900 円
	外部地デジチューナー接続設定(家電)	外部地デジチューナーの接続・設定(アンテナの配線除く)。	7,920 円
レッスン	iPod 設定&レッスン	iTunes のインストールと iPod の接続、同期設定を行い、音楽データの同期・管理方法などのレッスンを最長 1 時間まで実施。	7,920 円
	iPhone 使い方レッスン	iPhone の使い方を最長 1 時間まで実施。	9,900 円
	パソコン基本レッスン	OS の基本操作や Microsoft Office など一般的なソフトの基本操作を最長 1 時間まで指導。	7,920 円
その他	PC 外観クリーニング(ノートパソコン)	PC 外観・LCD パネル・キーボード・マウス清掃。	2,970 円
	PC 内部クリーニング(ノートパソコン)	パソコン本体内部に溜まったホコリを除去(熱による動作不良の解消・予防)。	4,950 円
	ラックの組み立て	パソコンラックの組み立て。	7,920 円

以上